

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

【特別調査】 『国際的な通商問題の影響について』

『来年度(2019年度)の賃上げについて』

調査時期 2019年3月

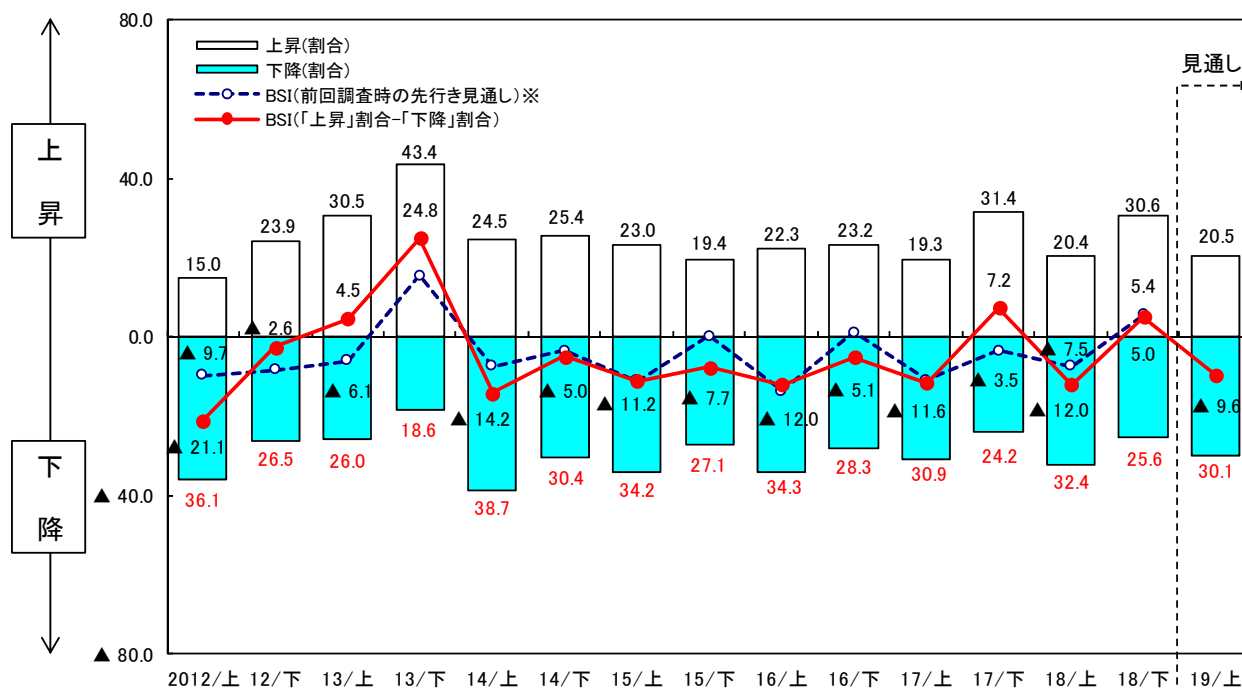
株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'18年度下期（'18/10～'19/3）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で2期ぶりに改善した（製造業、非製造業ともに改善）。一方、先行き（'19年度上期 '19/4～'19/9）については、全産業で悪化する見通しとなっている（製造業は改善、非製造業は悪化）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'17/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先の中には「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.2、建設業:13.5、卸売業: 9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.1、建設業:12.7、卸売業: 9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 8.6、建設業:12.4、卸売業: 9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業で悪化見通し
2. 売上高判断 足元、製造業で悪化、非製造業で改善、先行きは、製造業で改善、非製造業で悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに低下、先行きは、仕入価格は上昇、販売価格は低下
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感は緩和、先行きは解消する見通し
5. 経費判断 製造業は足元、先行きともに増加、非製造業は足元増加、先行き減少
6. 経常利益判断 製造業は足元悪化、先行き改善、非製造業は足元改善、先行き悪化
7. 資金繰り判断 製造業は足元、先行きともに改善、非製造業は足元改善、先行き悪化
8. 設備投資(除く電力) '19年度設備投資額(計画)は、前年度比4.9%の増加
9. 雇用 '19年度年間計画の新規雇用者数は、前年度比18.8%の減少
10. 経営上の問題点 全産業で「原材料価格の上昇」の順位が上昇

《2》特別調査

1. 国際的な通商問題の影響について ~米中貿易摩擦については、全産業で約47%が「不明」と回答~
2. 来年度(2019年度)の賃上げについて ~全産業で約37%が「引き上げ」と回答~

山陰企業の足元('18年度下期)の業況感は、全産業で改善した(▲12.0→5.0)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「食料品」などで改善し、全体でも改善となった(▲8.0→3.4)。一方、非製造業も、「情報通信」、「飲食店・宿泊」などで改善し、全体でも改善した(▲12.3→5.2)。

なお、先行き('19年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなっている(5.0→▲9.6)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(3.4→3.9)。「輸送機械」、「木材・木製品」などで改善を見込んでおり、「パルプ・紙」、「窯業・土石」は悪化を見込んでいる。一方、非製造業も悪化を見込んでいる(5.2→▲10.9)。「石油燃料小売」、「自動車小売」などで悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、「平成30年7月豪雨」などの自然災害の影響が解消され、また一部に災害復旧需要等が発生したことなどを背景として、製造業、非製造業とも改善の動きがみられ、全産業で改善する結果となった。先行きは、製造業は改善、非製造業は悪化を見込んでいる。製造業では、海外情勢に不透明感はあるものの、一部では依然として底堅い生産が続くと予想され、改善が見込まれる結果となっている。一方、非製造業では、消費税増税前の駆け込み需要の目立った動きがみられず、また人手不足の解消に向けた人件費の上昇など、経費の増加が予測され、悪化が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2019年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,212社
3. 回答企業数588社(回収率48.5%)
(うち鳥取県248社、島根県340社)
(うち大企業46社、中小企業542社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	35.5	非製造業	64.5
食料品	7.8	建設業	18.4
繊維品	1.4	卸売業	13.3
木材・木製品	2.9	小売業	11.2
パルプ・紙	1.5	うち百貨店・スーパー	3.1
窯業・土石	3.2	サービス業	21.6
鉄鋼・金属	5.1	運輸	3.2
一般機械等	4.1	情報通信	3.2
電気機械	3.9	飲食店・宿泊	3.1
輸送機械	2.2	他のサービス	12.1
その他製造	3.4	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。